

小学校におけるネット安全教育 —授業モデルの作成を通して—

所属校：中野区立大和小学校
氏名：由木正浩
派遣先：早稲田大学教職大学院

キーワード：ネット安全教育・携帯電話・メール・F t F・CMC

I 研究の目的

急速な情報化社会の進展の中、人々はインターネットを活用して情報収集や、人とのコミュニケーションを図っている。インターネット機接続能付き携帯電話の普及により、子どもたちにも簡単にインターネットへ接続できる環境が整いつつある。その一方、携帯電話の低年齢層への普及に伴って、子どもたちが被害者となるインターネットに起因する事件も急増しており、携帯電話の利用に関する教育は急務となっていると言える。

このような現状に対して、交通事故から身を守るための教育として交通安全教育が行われているように、インターネットの危機から身を守るための教育としてインターネットに関する安全教育の推進が求められている。しかし、インターネットに関する安全教育はまだ実践事例が少なく、指導が十分には行われていない分野である。携帯電話の所持率が半数を超えるのは中学校段階であり、インターネットに関わる事件も急増する。そこで、本研究では予防的な教育として、対象を小学生とし、ネット安全教育の授業モデルの作成を通して小学校段階でのネット安全教育のあり方を検討することとした。

II 研究の方法

- 1 各種調査、統計資料より、インターネットに関わる問題点を整理する。
- 2 安全教育、ネット安全教育に関する文献を研究する。
- 3 インターネットに関わる事件の根底にあるものが、文字情報によるコミュニケーションという視点に立ち、文字情報によるコミュニケーションの代表例であるメールの特徴と問題点を整理する。
- 4 授業モデルの作成を行う。授業実践を通して、その有効性、学習効果を検証し、小学校段階でのネット安全教育のあり方を検討する。

III 研究の結果

1 携帯電話所持率の増加

文部科学省の2009年度全国調査によると小学校6年生で24.7%、中学校2年生で45.9%、高校2年生で

95.9%が携帯電話を所持していると答えている。また、東京都教育委員会の調査と比較すると、東京都の小学校6年生の所持率44.2%は全国の中学校2年生の所持率45.9%に匹敵している。東京都においては全国に先駆けて、携帯電話の問題の低年齢化が進行しつつある。

2 事件の増加と安全教育の必要性

1999年から始まるインターネット接続機能付き携帯電話の普及に伴って、18歳未満のインターネットに関わる事件の増加が見られる。被害者の出会い系サイト等へのアクセス手段については年を追う毎に携帯電話の比重が高まっており、インターネット機能付き携帯電話の事件への関与が伺える。携帯電話の問題は携帯電話のインターネット機能の問題であると言える。このような事件や事故と言った危機から身を守ったり、予防したりする危機管理能力を育成する教育が安全教育である。携帯電話の問題は危機管理能力の育成という観点からも、安全教育で扱われるべき問題である。

3 ネット安全教育

このような安全教育の視点に立った教育実践として行われているのが、ネット安全教育である。ネット安全教育とは、田中によると「高度情報通信社会におけるネット危機及びネット犯罪の加害者にも被害者にもならないために必要な危機管理能力や自主的判断力を育てることをねらいとして、携帯電話とインターネットの危険性、そしてそれにかかわる犯罪と健康被害の悲劇的な結果について実感を持って学ぶための、参加型アクティビティを取り入れた教育¹⁾」であり、ネット安全教育では、インターネットに関わる問題であるネットいじめ、ネット依存、ネット誘引、ネット詐欺を教育内容として取り扱わなければならないとしている。インターネットの世界では、児童、生徒が大きな事件の加害者となる事例が発生している。この点で、ネット安全教育は被害者にならない教育と同様に、加害者

¹⁾ 田中博之「ケータイ社会と子どもの未来」メディアアランドP.84 2009

にもならない教育が必要となってくる。つまり、被害者にならないための危機回避能力の育成と加害者にならないための犯罪抑止力の育成が求められるのである。

4 携帯電話におけるメール機能

子どもたちにとって、携帯電話の利用目的の多くはメールの利用である。この傾向は学年が上がっていくにつれて強くなっていく。ネット依存、ネット誘引、ネット詐欺、ネットいじめを考えてみても、基本となっているのはインターネットを介した文字情報のやり取りである。そこで、携帯電話の問題の中心にメールの問題があると捉え、メールの問題点を明らかにしていく。

(1) FtFとCMC

ワルサーの社会的情報理論では、コンピュータを介したコミュニケーション(CMC)と対面コミュニケーション(FtF)について、CMCがFtFよりも、深く、安定的で持続的なコミュニケーションを成立させる可能性があることを指摘している。ネットで知り合った見ず知らずの相手に親しみを感じ、実際に会いに行くようになるという出会い系サイトやコミュニケーションサイトに関わる事件は、このCMCの特徴に原因があると考えられる。

(2) 送り手の意図的選択と受け手の印象

CMCはメッセージの送り手が、自己に関するポジティブな情報をより意図的に選択し、受け手に示す傾向が強くなる。受け手は、このポジティブな文字情報から相手の情報を読み取ることになる。そして、相手に対して抱いた初期印象を確証するように行動し、相手に対するポジティブな印象がますます高められていく。これは、出会い系サイトやプロフで、相手を信用してしまうネット誘引の原因になっていると考えられる。

(3) 文字情報での誤解

コミュニケーションの方法は、大きく分けて言語的と表情、服装などの非言語的行動がある。そして、非言語的行動は言語的より伝達量が多く、また、心理的表現が多く含まれるため、重要な役割を果たしている。言語的コミュニケーションが中心となるメールは、十分に真意が伝わらないことがある。このような誤解から、ネットいじめ、ネットけんかなどのトラブルが発生する可能性がある。

(4) 携帯電話の即時性

携帯電話は身に付けて持ち運ぶ端末であり、常時起動しているので、メールは即時に受信者に届く。いつでも連絡が取れる安心感があり、同じ空間、時間にい

るという相互の連帯意識を抱かせる。仮に、返信までの時間が遅かったとすると相手に対する不信感を抱く可能性がある。そのため、なるべく早くメールを返そうとする「即レス」という行動が生まれてくる。このような携帯電話の特徴はネット依存の原因につながると考えられる。

5. ネット安全教育の授業モデル

(1) 内容

以上の事から授業で扱うメールの問題点を以下の3点とした。

- ・メールは顔の見えない相手とのコミュニケーションであり、相手は自分を演出することができる。
- ・メールは演出している相手のことを好意的に受け止めてしまう傾向がある。
- ・メールは文字情報によるコミュニケーションであり、文字情報の受け止め方の違いから誤解を生じる事がある。

(2) 本単元で育てる危機管理能力

ネット安全教育において育てたい危機管理能力の具体的な内容は「自己コントロール力、状況判断力、遵法精神、結果洞察力、ネット技術力、問題解決力」である。本単元では、ネット安全教育の入り口に当たる小学生段階として、危機管理能力の具体的内容の中から、状況判断力の育成を目標とすることとした。自己の安全を確保するためには、何よりも先ず、今自分の置かれている状況はどのようなものであるのか、そして、今自分にとっての危機とは何なのかを判断できる能力が重要であると考えたからである。

(3) 実感を持って学ぶためのアクティビティ

プレゼン教材を用いて、メールのやり取りを疑似体験できるようにする。

IV 考察

授業前と授業後の児童の変容をアンケートにより調べた。授業前の児童の携帯電話に対する意識は、携帯電話の利便性にのみ触れていた児童が大部分であったが、授業後は、児童全員が利便性と問題点、または問題点に触れることができおり、意識の変容が見られた。本研究では、小学校段階でのネット安全教育の授業モデルとして、予防的な教育である被害者にならないための危機管理能力の育成を目標とした。しかし、学校によって実態が異なるので、実際のトラブルに対する対処的な教育など、実態に応じた教育が求められる。よりよい情報化社会の形成のために、ネット安全教育の推進が欠かせないと考える。